|  |
| --- |
| 論文タイトル：インバウンド観光の意義、効果と課題 |
| 論文著者： 新井　直樹 |
| 発表雑誌名と年月日、Volume など：奈良県立大学研究季報，2019 |
| 概要：世界の国際観光客数は、世界GDPと強い相関関係があるとされる。わが国を含むアジア・太平洋地域の国際観光客数は、2005年の1.5億人から、2017年には3.2億人と年平均6.4%の高い伸びを示している。日本のインバウンド観光が休暇下している要因としては観光資源が高く評価されていることは、さることながら特に近年、急増する要因としては、国内外の状況が大きく作用している。本項では極めて短期間で急増するインバウンドがわが国の経済や社会に、どの様な影響を与えているのか明らかにしたい。2018年の訪日外国人旅行消費額の内訳を見ると、「買い物代」が最も多く、順に「宿泊費」「飲食費」「交通費」「娯楽サービス費」が順に続いており幅広い分野に及んでいる。インバウンド観光は既に、わが国の主要輸出産業の一つとなっているといえる。地域と密接な産業分野に及ぶことから、地域経済への波及効果が期待される。インバウンドの増加に伴い、海外における日本食レストランも増加傾向にある。インバウンド拡大と同調して、これまで内需型だった日本の飲食、小売り等のサービス業の海外事業展開が拡大し、現地での売り上げも増加傾向にある。訪日旅行自体が日本の製品、農林水産物、飲食、サービスなどを試す、体感する機会となっており、言わば、訪日旅行、インバウンド観光の「ショールーム効果」によって、帰国後も自国で日本の製品、農林水産物、食品を購入したり、日本チェーンレストランなどで飲食等、サービスを消費することが継続することによって、 日本の製品、産品の輸出や、従来は内需型であった日本のサービス産業の海外での事業展開と売上が、拡大している事に大きく寄与している。インバウンド観光の経済効果は特に人口減少が著しい地方において、新たな交流人口の獲得による地域復興策として地方創生の取り組みにおいても、その効果が期待されている。しかしインバウンドにも人口同様地域格差問題が生じている。インバウンド消費額が特に多かったのは、東京都大阪で合わせると全国のインバウンド消費額の約６割を占める。いわゆる、訪日旅行のゴールデンルート地域の消費額を合わせると、全体の75.1%を占める。 インバウンド拡大による交流人口増加に伴う消費拡大の経済効果は、定住人口が咲いたで人口が最も増加する東京都において顕著で、市＝現勝率が全国平均より低い水準の鳥取県において、最も恩恵が少ないと言う、皮肉な結果を生んでいる。インバウンド観光の経済効果は、定住人口減少が著しい地方において新たな交流人口の獲得による地域振興策、地方創生の柱として期待されているものの、その恩恵が最も期待される多くの地方には十分に波及していない。在はインバウンドの恩恵を受けいていない地方においては、拡大するインバウンド需要を伸び白のある外需が出現した好機と捉え、その獲得を図るとともに、前述した「ショールーム効果」を含めたアジア、世界を商圏とする地方の国際戦略の展開が期待される。 過密と過疎が課題となる中、一部の地域ではキャパシティーを超えて多くの外国人観光客が来訪することによって様々な社会的な課題が生じている。 こうした現象は「観光公害」と称され、観光開発、観光客誘致などの観光事業を通して生じた自然、生活環境の劣化、破壊とそれにより地域住民が被る損害を指し、観光開発による生態系や景観の破壊、伝統文化の変質、地価、物価の上昇や、観光客の大量誘致に伴う混雑、交通渋滞、騒音、廃棄物の増加など、様々な形をとって発生するとされている 。最も顕在化しているのは京都だろう。京都市内各所では、交通渋滞やバス、商業地や、名所旧跡や東山、嵐山などの景勝地や、その周辺地域までが混雑し、落着いた古都の風情や佇まいが失われつつある。近年では、キャパシティーを越えた観光過剰や混雑によって京都らしさが失われているとして、日本人観光客が減少傾向にある。今後も訪日外国人を中心とした観光客の量的拡大、経済的な効果を追うばかりでは、京都観光の魅力や価値、古都の風情や京都らしさそのものを毀損、喪失させかねない状況となっている。京都などの都市や地域において、これ以上の量的な拡大や、目先の経済効果や利益を追う短期的な視点の政策や対応策に終始するあまりに、本来、最も大切な外国人旅行者が最も魅力を感じる日本独自の歴史文化と自然が調和した景観、伝統的な生活の営みを含めた観光資源や、空間の快適性など観光地としての価値が喪失されるのならば、本末転倒であり、より長期的な視点に立った、観 光開発の規制など、持続可能なインバウンド観光振興に向けた取り組みが求められる。  |